

労働力調査（基本集計）

平成26年(2014年)9月分(速報)

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6402万人。前年同月に比べ43万人の増加。21か月連続の増加
- ・雇用者数は5636万人。前年同月に比べ61万人の増加
- ・正規の職員・従業員数は3327万人。前年同月に比べ36万人の増加。非正規の職員・従業員数は1970万人。前年同月に比べ30万人の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」などが増加

【就業率】

- ・就業率は57.8%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は233万人。前年同月に比べ25万人の減少。52か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が11万人の減少。「自発的な離職（自己都合）」が3万人の増加

【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は3.6%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4444万人。前年同月に比べ26万人の減少。5か月連続の減少

原数値	実数 (万人,%)	対前年同月増減 (万人,ポイント)				
		9月	8月	7月	6月	
就業者	6402	43	53	46	56	
・ 自営業主・家族従業者	735	-19	11	-8	8	
・ 雇用者	5636	61	38	53	46	
() 正規の職員・従業員	3327	36	-4	-6	-2	
() 非正規の職員・従業員	1970	30	42	60	36	
雇用形態別						
・ パート	938	-4	2	17	17	
・ アルバイト	413	6	2	2	10	
・ 労働者派遣事業所の派遣社員	117	-2	4	15	-4	
雇用形態別						
・ 契約社員	297	14	19	12	18	
・ 嘱託	114	-2	7	7	-4	
・ その他	91	18	7	8	0	
() 産業別						
・ 農業、林業	239	-9	4	-2	-7	
・ 建設業	505	0	22	19	1	
・ 製造業	1034	-3	0	5	-7	
・ 情報通信業	201	5	8	17	9	
・ 運輸業、郵便業	330	-9	-2	17	15	
・ 卸売業、小売業	1083	0	-22	-17	16	
・ 学術研究、専門・技術サービス業	208	13	-2	-3	4	
・ 宿泊業、飲食サービス業	393	5	-2	1	8	
・ 生活関連サービス業、娯楽業	237	-11	-5	-5	4	
・ 教育、学習支援業	306	13	9	3	14	
・ 医療、福祉	752	21	17	7	16	
・ サービス業(他に分類されないもの)	402	-13	-4	-16	1	
就業率	57.8	0.5	0.5	0.4	0.6	
・ うち15～64歳	73.2	1.1	1.1	0.9	1.0	
完全失業者	233	-25	-40	-7	-15	
・ 男	139	-21	-25	-7	-15	
・ 女	95	-3	-14	9	-1	
() 求職理由別						
・ 定年又は雇用契約の満了	22	-8	-6	-3	-3	
・ 勤め先や事業の都合	46	-11	-13	-7	-16	
・ 自発的(自己都合)	96	3	-8	-3	3	
・ 学卒未就職	13	-2	-3	-4	-2	
・ 収入を得る必要が生じたから	32	-4	-5	4	0	
・ その他	21	-3	-3	4	2	
非労働力人口	4444	-26	-20	-43	-47	

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		9月	8月	7月	6月
完全失業率	3.6	0.1	-0.3	0.1	0.2
・ 男	3.7	-0.1	0.0	0.0	0.1
・ 女	3.4	0.2	-0.5	0.2	0.1

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

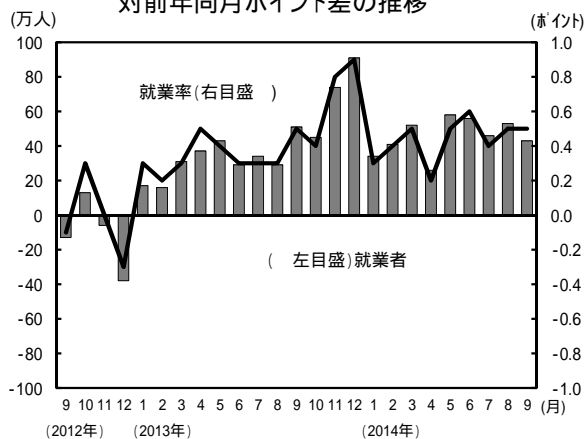
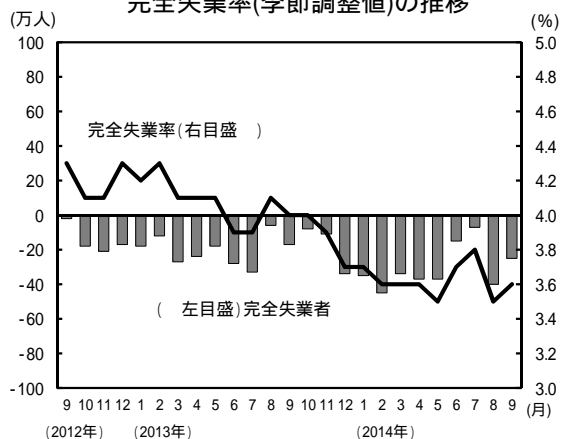


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は18万人(0.3%)の増加、非労働力人口は26万人(0.6%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は22万人(0.4%)の減少、非労働力人口は94万人(4.8%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は40万人(5.9%)の増加、非労働力人口は69万人(2.7%)の増加

表1 就業状態別人口

2014年 9月 (平成26年)		実数			対前年同月増減		
		男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	総数	11084	5348	5737	-7	-3	-2
	15～64歳	7784	3925	3859	-116	-56	-60
	65歳以上	3300	1423	1877	110	52	57
労働力人口	総数	6635	3784	2851	18	-2	20
	15～64歳	5915	3345	2569	-22	-29	5
	65歳以上	720	439	282	40	26	15
就業者	総数	6402	3645	2757	43	19	24
	15～64歳	5698	3219	2478	4	-6	9
	65歳以上	704	426	278	39	25	14
完全失業者	総数	233	139	95	-25	-21	-3
	15～64歳	217	126	91	-26	-22	-4
	65歳以上	16	12	4	1	0	1
非労働力人口	総数	4444	1562	2882	-26	-1	-25
	15～64歳	1865	578	1287	-94	-27	-67
	65歳以上	2579	984	1595	69	26	42
労働力人口比率	総数	59.9	70.8	49.7	0.2	0.0	0.4
	15～64歳	76.0	85.2	66.6	0.8	0.4	1.2
	65歳以上	21.8	30.9	15.0	0.5	0.8	0.3
就業率	総数	57.8	68.2	48.1	0.5	0.4	0.5
	15～64歳	73.2	82.0	64.2	1.1	1.0	1.2
	65歳以上	21.3	29.9	14.8	0.5	0.7	0.3

就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6402万人。前年同月に比べ43万人(0.7%)の増加。21か月連続の増加。
- ・男性は19万人の増加、女性は24万人の増加

表2 男女別就業者 (万人)

2014年 9月 (平成26年)	実数	対前年 同月増減
就業者	6402	43
男	3645	19
女	2757	24

図3-1 就業者の推移(男女計)

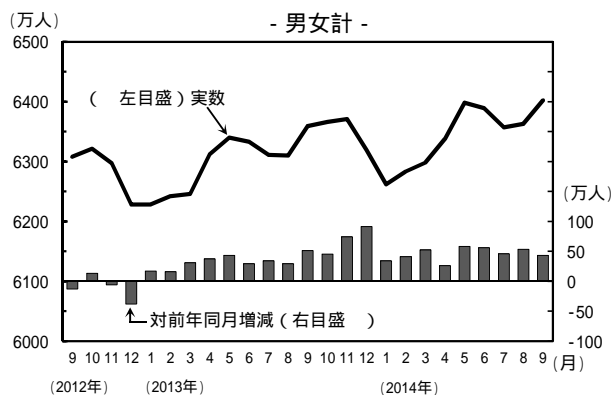
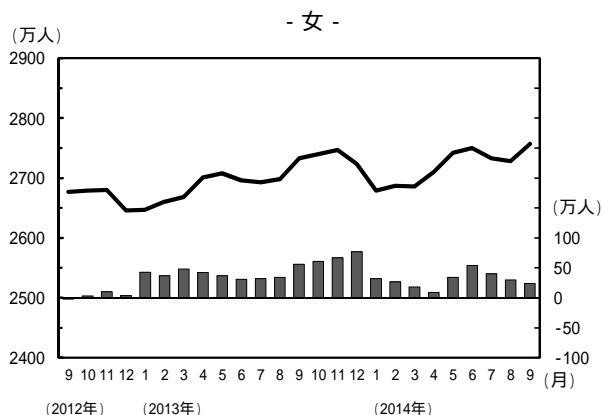
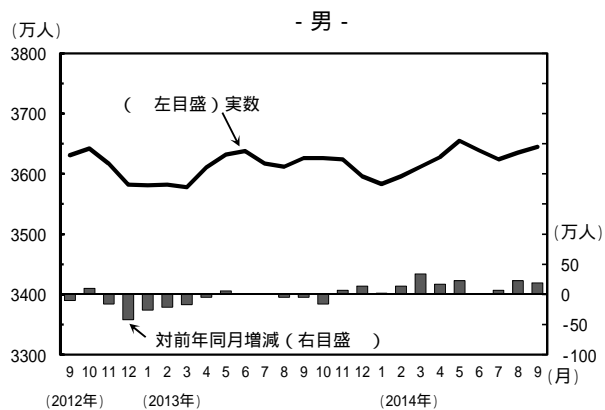
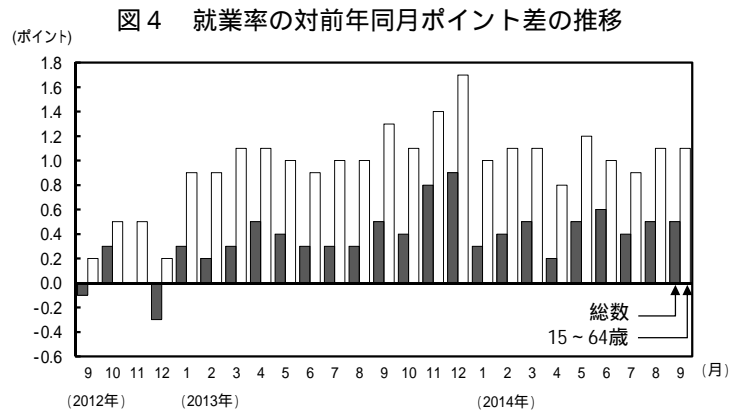


図3-2 就業者の推移(男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は57.8%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は73.2%。前年同月に比べ1.1ポイントの上昇。
男性は82.0%。1.0ポイントの上昇。
女性は64.2%。1.2ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は735万人。前年同月に比べ19万人(2.5%)の減少
- ・雇用者数は5636万人。前年同月に比べ61万人(1.1%)の増加。21か月連続の増加。
男性は3175万人。28万人の増加。
女性は2461万人。32万人の増加
- ・非農林業雇用者数は5578万人。常雇は5151万人
- ・常雇のうち、
無期の契約は3744万人。
有期の契約は1075万人

表3 従業上の地位別就業者

	2014年 9月 (平成26年)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6402	43
自営業主・家族従業者	735	-19
雇用者	5636	61
男	3175	28
女	2461	32
うち非農林業雇用者	5578	58
常雇	5151	100
無期の契約	3744	23
有期の契約	1075	85
役員	332	-8
臨時雇	357	-28
日雇	70	-14

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3327万人。前年同月に比べ36万人(1.1%)の増加
- ・非正規の職員・従業員数は1970万人。前年同月に比べ30万人(1.5%)の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.2%

表4 雇用形態別雇用者

2014年 9月 (平成26年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5298	66	...	2919	33	...	2379	34	...
正規の職員・従業員	3327	36	62.8	2286	16	78.3	1041	20	43.8
非正規の職員・従業員	1970	30	37.2	633	17	21.7	1338	14	56.2
パート	938	-4	17.7	102	-5	3.5	836	0	35.1
アルバイト	413	6	7.8	205	0	7.0	208	6	8.7
労働者派遣事業所の派遣社員	117	-2	2.2	48	0	1.6	69	-2	2.9
契約社員	297	14	5.6	162	12	5.5	134	0	5.6
嘱託	114	-2	2.2	70	-1	2.4	44	0	1.8
その他	91	18	1.7	45	9	1.5	47	10	2.0

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

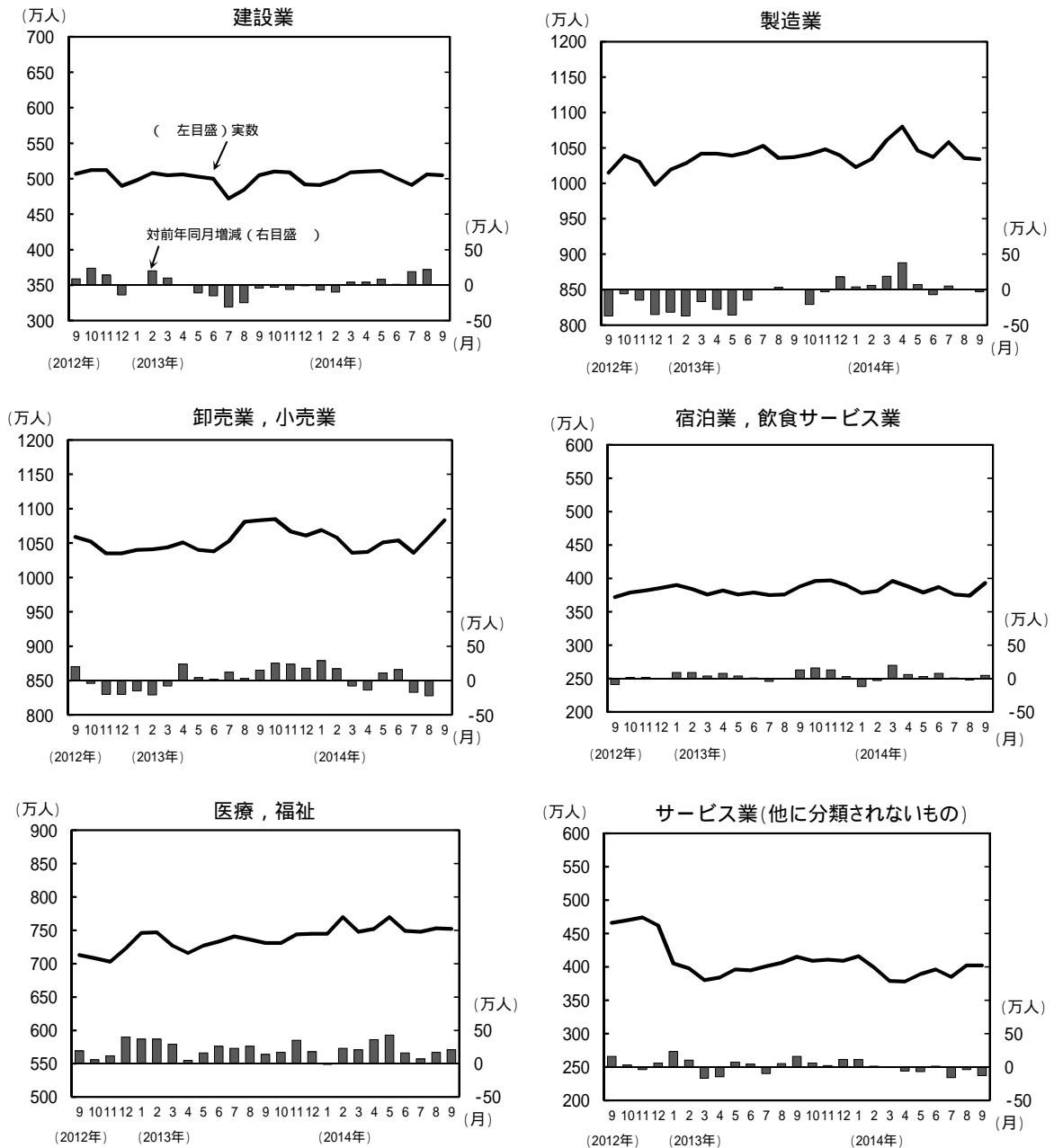
5 産 業

表5 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

2014年 9月 (平成26年)		農業， 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業， 郵便業	卸売業， 小売業	金融業， 保険業	不動産 業，物品 賃貸業	学術研究， 専門・ 技術 サービス業	宿泊業， 飲食 サービス業	生活関連 サービス業， 娯楽業	教育， 学習 支援業	医療， 福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)
就業者	実数	239	6163	505	1034	201	330	1083	158	108	208	393	237	306	752	402
	対前年同月 増減	-9	52	0	-3	5	-9	0	0	-2	13	5	-11	13	21	-13
	対前年同月 増減率(%)	-3.6	0.9	0.0	-0.3	2.6	-2.7	0.0	0.0	-1.8	6.7	1.3	-4.4	4.4	2.9	-3.1
雇用人	実数	58	5578	410	989	193	316	993	153	99	160	328	183	276	719	356
	対前年同月 増減	3	58	0	-1	5	-8	10	-1	1	12	0	-6	8	19	-11
	対前年同月 増減率(%)	5.5	1.1	0.0	-0.1	2.7	-2.5	1.0	-0.6	1.0	8.1	0.0	-3.2	3.0	2.7	-3.0

図5 主な産業別就業者の推移



注)2013年(平成25年)1月以降，労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。
ただし，2013年1～12月における各産業の対前年同月増減を算出する際には，これらを補正した数値で比較している。

6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 1534万人と，26万人(1.7%)減少
 - 30～499人規模 1919万人と，34万人(1.8%)増加
 - 500人以上規模 1555万人と，35万人(2.3%)増加

完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は233万人。前年同月に比べ25万人(9.7%)の減少。52か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ21万人の減少，女性は前年同月に比べ3万人の減少

表6 男女別完全失業者

2014年 9月 (平成26年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	233	-25
男	139	-21
女	95	-3

図6 - 1 完全失業者の推移(男女計)

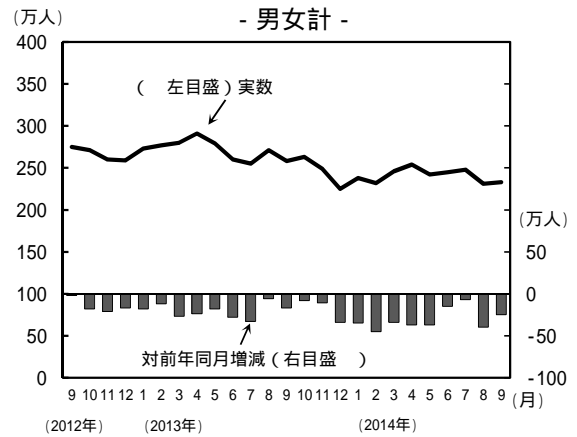
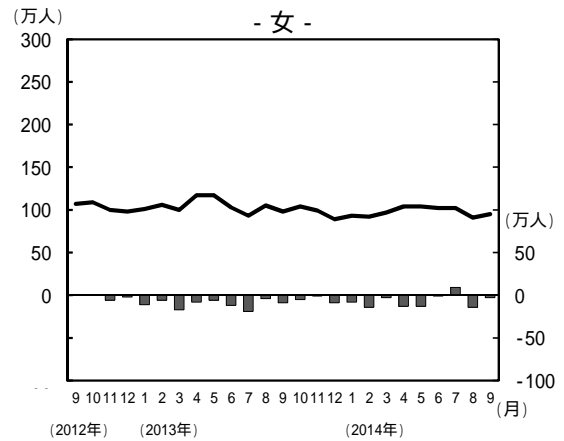
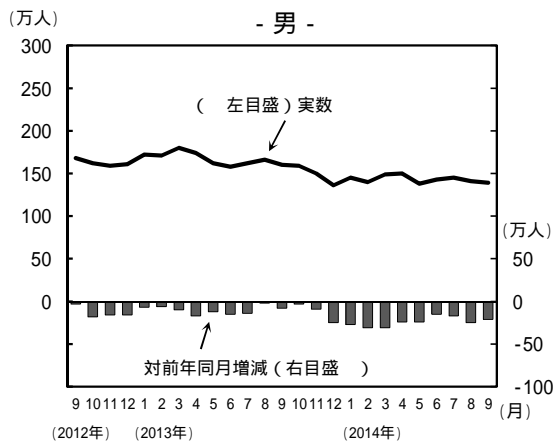


図6 - 2 完全失業者の推移(男女別)



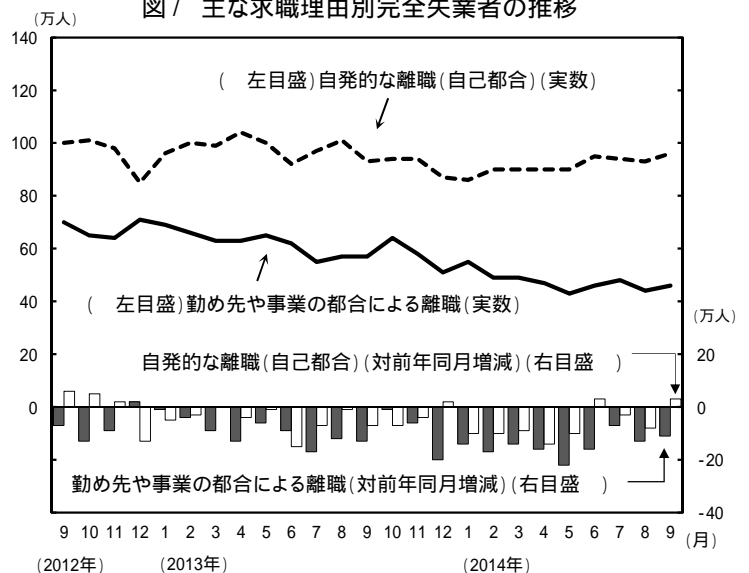
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は46万人と、前年同月に比べ11万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は96万人と、3万人の増加

表7 求職理由別完全失業者

2014年 9月 (平成26年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	233	-25
仕事をやめたため求職	164	-16
非自発的な離職	68	-19
定年又は雇用契約の満了による離職	22	-8
勤め先や事業の都合による離職	46	-11
自発的な離職(自己都合)	96	3
新たに求職	65	-10
学卒未就職	13	-2
収入を得る必要が生じたから	32	-4
その他	21	-3

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級別

- ・男性は「65歳以上」を除く全ての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少
- ・女性は「25～34歳」、「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

2014年 9月 (平成26年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総 数	233	-25	139	-21	95	-3
15～24歳	29	-6	16	-7	13	0
25～34歳	54	-6	34	-3	21	-3
35～44歳	54	-7	28	-4	26	-2
45～54歳	45	0	24	-2	21	2
55～64歳	34	-8	25	-5	10	-2
65歳以上	16	1	12	0	4	1
(再掲)55～59歳	16	-4	11	-3	5	-1
(再掲)60～64歳	18	-4	13	-3	5	-1

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は47万人と、前年同月に比べ15万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2014年 9月 (平成26年)	完全失業者		完全失業率	
	実数	対前年 同月増減	%	対前年 同月増減
総数	233	-25	3.5	-0.4
2人以上の世帯				
世帯主	47	-15	1.8	-0.6
世帯主の配偶者	34	0	2.3	0.0
その他の家族	115	-8	6.8	-0.3
単身世帯	37	0	4.3	-0.3

季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6366万人。前月に比べ4万人(0.1%)の増加
- ・雇用者数は5626万人。前月に比べ20万人(0.4%)の増加

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は237万人。前月に比べ7万人(3.0%)の増加
- ・内訳をみると、「自発的な離職(自己都合)」は7万人(7.7%)の増加。「非自発的な離職」は1万人(1.4%)の減少

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		9月	8月	7月	6月
就業者	6366	4	9	-6	0
男	3630	-1	11	3	-20
女	2735	5	-3	-9	20
うち雇用者	5626	20	-7	18	14
完全失業者	237	7	-18	4	11
男	141	-1	-1	-1	6
女	97	8	-16	6	4
非自発的な離職	68	-1	-6	3	1
自発的な離職(自己都合)	98	7	2	-3	3
新たに求職	69	3	-12	5	3
完全失業率	3.6	0.1	-0.3	0.1	0.2
男	3.7	-0.1	0.0	0.0	0.1
女	3.4	0.2	-0.5	0.2	0.1
非労働力人口	4471	-16	13	2	-15
男	1572	1	-9	-2	12
女	2899	-16	20	5	-26

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

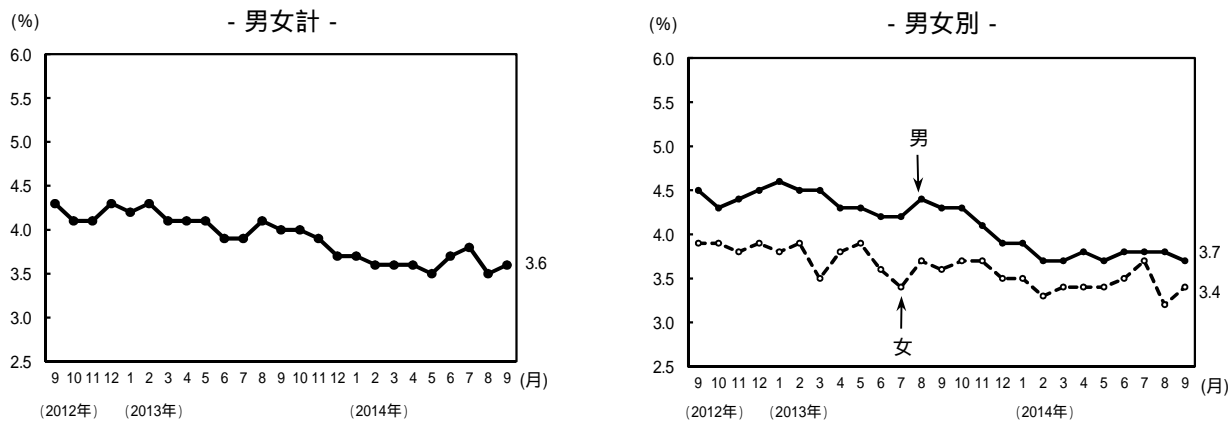
3 完全失業率

- ・完全失業率は3.6%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

(男女別)

- ・男性は3.7%と、前月に比べ0.1ポイントの低下
- ・女性は3.4%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇

図8 完全失業率(季節調整値)の推移



(年齢階級別)

- ・男性は「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ低下
- ・女性は「15～24歳」, 「35～44歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ上昇

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(% , ポイント)

2014年 9月 (平成26年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総 数	3.6	0.1	3.7	-0.1	3.4	0.2
15～24歳	5.9	0.5	6.1	0.0	5.6	0.5
25～34歳	4.6	0.2	5.1	0.4	4.0	0.0
35～44歳	3.4	0.2	3.1	-0.2	3.8	0.7
45～54歳	3.3	0.3	3.1	0.3	3.7	0.5
55～64歳	3.0	-0.3	3.7	-0.3	2.2	0.0
65歳以上	2.3	-0.2

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4471万人。前月に比べ16万人(0.4%)の減少